

第18期末（平成23年3月31日現在） 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,568,579	預金	-
現金	281	当座預金	-
預け金	2,568,298	普通預金	-
コーポローン	-	貯蓄預金	-
買入手形	-	通知預金	-
買入金銭債権	3,353,000	定期預金	-
商品有価証券	-	定期積金	-
商品国債	-	その他の預金	-
商品地方債	-	譲渡性預金	-
商品政府保証債	-	コールマネー	-
その他の商品有価証券	-	売渡手形	-
金銭の信託	-	借用金	-
有価証券	7,312,500	再割引手形	-
国債	6,897,339	借入金	-
地方債	400,134	外国為替	-
短期社債	-	外国他店借	-
社債	-	売渡外国為替	-
株式	15,026	未払外国為替	-
その他の証券	-	信託勘定借	742,130
貸出金	-	その他負債	289,474
割引手形	-	未決済為替借	-
手形貸付	-	未払法人税等	82,485
証書貸付	-	未払費用	181,970
当座貸越	-	前受収益	16,683
外国為替	-	従業員預り金	-
外国他店貸	-	給付補てん備金	-
買入外国為替	-	リース債務	-
取立外国為替	-	その他の負債	8,334
その他資産	602,820	賞与引当金	20,731
未決済為替貸	-	退職給付引当金	48,463
前払費用	5,494	役員退職慰労引当金	9,593
未収収益	596,288	特別法上の引当金	-
保管有価証券等	-	金融商品取引責任準備金	-
その他の資産	1,036	繰延税金負債	-
有形固定資産	104,545	支払承諾	-
建物	77,871	負債の部合計	1,110,393
リース資産	-	(純資産の部)	-
その他の有形固定資産	26,673	資本金	10,000,000
無形固定資産	31,383	資本剰余金	-
ソフトウェア	29,233	資本準備金	-
リース資産	-	その他資本剰余金	-
その他の無形固定資産	2,149	利益剰余金	2,910,884
繰延税金資産	48,447	利益準備金	-
支払承諾見返	-	その他利益剰余金	2,910,884
貸倒引当金	-	特別償却準備金	-
		繰越利益剰余金	2,910,884
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	12,910,884
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部合計	12,910,884
資産の部合計	14,021,277	負債及び純資産の部合計	14,021,277

手形貸付のうち金融機関貸付金 _____ 円

借入金のうち金融機関借入金 _____ 円

第18期（平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで）損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,116,729
信 託 報 酬	991,807
資 金 運 用 収 益	120,278
貸 出 金 利 息	-
有 価 証 券 利 息 配 当 金	106,419
コ ー ル ロ ー ン 利 息	-
買 入 手 形 利 息	-
預 け 金 利 息	3,952
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	-
そ の 他 の 受 入 利 息	9,905
役 務 取 引 等 収 益	4,099
受 入 為 替 手 数 料	-
そ の 他 の 役 務 収 益	4,099
そ の 他 業 務 収 益	-
外 国 為 替 売 買 益	-
商 品 有 価 証 券 売 買 益	-
国 債 等 債 券 売 却 益	-
国 債 等 債 券 償 還 益	-
そ の 他 の 業 務 収 益	-
そ の 他 経 常 収 益	545
株 式 等 売 却 益	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-
そ の 他 の 経 常 収 益	545
経 常 費 用	820,725
資 金 調 達 費 用	141
預 金 利 息	-
譲 渡 性 預 金 利 息	-
コ ー ル マ ネ ー 利 息	-
売 渡 手 形 利 息	-
借 用 金 利 息	-
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息	-
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	-
そ の 他 の 支 払 利 息	141
役 務 取 引 等 費 用	230,206
支 払 為 替 手 数 料	680
そ の 他 の 役 務 費 用	229,525
そ の 他 業 務 費 用	-
外 国 為 替 売 買 損	-
商 品 有 価 証 券 売 買 損	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-
国 債 等 債 券 償 還 損	-
国 債 等 債 券 償 却 損	-
そ の 他 の 業 務 費 用	-
営 業 経 費	590,376
そ の 他 経 常 費 用	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-
貸 出 金 償 却	-
株 式 等 売 却 損	-
株 式 等 償 却	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-
そ の 他 の 経 常 費 用	0
経 常 利 益	296,004

(単位：千円)

科 目	金 額
特 別 利 益	-
固定資産処分益	-
償却債権取立益	-
金融商品取引責任準備金取崩額	-
その他の特別利益	-
特 別 損 失	2,577
固定資産処分損	2,577
金融商品取引責任準備金繰入額	-
その他の特別損失	-
税引前当期純利益	293,427
法人税、住民税及び事業税	111,915
法人税等調整額	10,586
法人税等合計	122,501
当期純利益	170,925

第18期（平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで）株主資本等変動計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	10,000,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	10,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	-
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	-
その他資本剰余金	
前期末残高	-
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	-
資本剰余金合計	
前期末残高	-
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	-
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	-
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	-
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	2,739,958
当期変動額	
当期純利益	170,925
当期変動額合計	170,925
当期末残高	2,910,884
利益剰余金合計	
前期末残高	2,739,958
当期変動額	
当期純利益	170,925
当期変動額合計	170,925
当期末残高	2,910,884
自己株式	
前期末残高	-
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	-
株主資本合計	
前期末残高	12,739,958
当期変動額	
当期純利益	170,925
当期変動額合計	170,925
当期末残高	12,910,884

(単位:千円)

科 目	金 額
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-
当期変動額合計	-
当期末残高	-
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-
当期変動額合計	-
当期末残高	-
土地再評価差額金	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-
当期変動額合計	-
当期末残高	-
評価・換算差額等合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-
当期変動額合計	-
当期末残高	-
新株予約権	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-
当期変動額合計	-
当期末残高	-
純資産合計	
前期末残高	12,739,958
当期変動額	
当期純利益	170,925
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-
当期変動額合計	170,925
当期末残高	12,910,884

【個別注記表】

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～23年
その他	4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末における必要額を計上しております。

また、複数事業主により設立された企業年金制度（全国信用金庫厚生年金基金）に加入しており、当行の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当行の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

イ. 制度全体の積立状況に関する事項(平成 22 年 3 月 31 日現在)

①年金資産の額	1,352,356,350 千円
②年金財政計算上の給付債務の額	1,623,781,238 千円
差引額(①-②)	△271,424,888 千円

ロ. 制度全体に占める当行の掛金拠出割合(平成 22 年 3 月分)

当行分掛金拠出額	制度全体の掛金拠出額
1,766 千円	÷ 6,226,156 千円 = 0.0284 %

ハ. 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高 271,424,888 千円の金額が上記イの差引額と一致いたします。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 16 年 10 カ月の元利均等定率償却であり、当行は、過去勤務債務残高に充当される特別掛金 7,229 千円を当事業年度末の財務諸表上、費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これによる貸借対照表等への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 6,897,339 千円

また、その他の資産のうち保証金は 1,009 千円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 48,032 千円

3. 1 株当たりの純資産額 64,554 円 4 銭

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

5. 関係会社に対する金銭債権総額 57,420 千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益		
信託報酬に係る収益総額	355,134	千円
資金運用取引に係る収益総額	20	千円
関係会社との取引による費用		
役務取引等に係る費用総額	8,644	千円
その他の取引に係る費用総額	51,897	千円
2. 1株当たりの当期純利益金額	854	円62銭

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式	200	—	—	200	—
普通株式	200	—	—	200	—
合 計	200	—	—	200	—
自己株式	—	—	—	—	—
普通株式	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務および融資業務の取扱いはなく、市場運用業務を中心に金融業務を行っています。

このため、発行体の財務状況の変化や金利変動により資産価値に不利な影響が生じないように、これらリスクに対する管理態勢を構築しています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

市場運用業務において保有する有価証券は、主に債券と期間1年以下の信託受益権であり、満期保有目的で保有しています。

これらは、発行体の信用リスクおよび金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、信用リスクに関する基本的な方針や手続き等を明示した「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスクを確実に認識する態勢を構築しています。

発行体の信用リスクの管理手続きについては、総リスク限度および1先毎の与信限度を定め、経営管理部が信用リスク量を日次でモニタリングするとともに、経営管理委員会において、月次で経営陣に報告しています。

② 市場リスクの管理

当行では、市場リスクに関する基本的な方針や手続き等を明示した「市場リスク管理方針」、「市場リスク管理規程」に基づきリスクの評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としています。

具体的には、経営管理部が一定の金利ショックを想定した銀行勘定の金利リスク・価格変動リスク（BPV）を日次で評価・計測するとともに、経営管理委員会において、月次で経営陣に報告しています。

なお、当行で市場リスクにより価格変動する金融商品は、満期保有目的に分類される債券であり、平成23年3月31日現在で金利が200ベース・ポイント（2%）上昇した場合、保有する有価証券の時価は692百万円減少するものと把握しております。

③ 流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクに関する基本的な方針や手続き等を明示した「流動性リスク管理方針」、「流動性リスク管理規程」に基づき流動性リスク量の計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としています。

具体的には、経営管理部が流動性リスク量が流動性リスク限度額に収まっていることを確認し、経営管理委員会において、月次で経営陣に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,568,579	2,568,579	—
(2) 買入金銭債権	3,353,000	3,353,000	—
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	7,297,474	7,534,180	236,705
	13,219,054	13,455,759	236,705
(4) その他資産	602,820	602,820	—
資産計	13,821,874	14,058,580	236,705
(1) 信託勘定借	742,130	742,130	—
(2) その他負債	289,474	289,474	—
負債計	1,031,605	1,031,605	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

満期保有目的の債券は取引所の価格によっております。

(4) その他資産

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 信託勘定借

これらは、満期がないため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) その他負債

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	15,026

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,568,298	—	—	—	—	—
買入金銭債権	3,353,000	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	700,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	2,400,000	—
その他資産	602,820	—	—	—	—	—
合 計	7,224,119	1,400,000	1,400,000	1,400,000	2,400,000	—

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
信託勘定借	742,130	—	—	—	—	—
その他負債	289,474	—	—	—	—	—
合 計	1,031,605	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「株式」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	種 類	貸借対照表 計 上 額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	6,700,041	6,921,820	221,778
	地方債	400,134	415,680	15,545
	買入金銭債権	—	—	—
	小 計	7,100,176	7,337,500	237,323
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国 債	197,298	196,680	△618
	地方債	—	—	—
	買入金銭債権	3,353,000	3,353,000	—
	小 計	3,550,298	3,549,680	△618
合 計		10,650,474	10,887,180	236,705

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

減価償却超過額	70 千円
無形固定資産償却超過額	4,254
賞与引当金繰入額超過額	8,435
退職給付引当金繰入額超過額	19,719
役員退職慰労引当金繰入額	3,903
その他	<u>12,063</u>
繰延税金資産小計	48,447
評価性引当額	<u>—</u>
繰延税金資産合計	48,447
繰延税金資産の純額	<u>48,447 千円</u>

(関連当事者との取引関係)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	信金中央金庫	中央区	490,998 百万円	預金・融資 業務等	被所有 直接100%	信託財産 の受託及 び建物の 賃借	信託報酬 の受入 (注1)	355,134	未収収益	8,835
							建物の賃 料支払 (注2)	48,355	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注1) 市場価格を勘案して一般的取引条件で行っております。

(注2) 近隣の取引実勢に基づき賃借料金額を決定しております。

(参考)

第18期末（平成23年3月31日現在） 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	-	指定金銭信託	109
有 価 証 券	83,695	特定金銭信託	370,806
国 債	83,695	投 資 信 託	628,673
地 方 債	-	金銭信託以外の金銭の信託	79,404
社 債	-	有価証券の信託	641,754
株 式	-	金銭債権の信託	224,119
外 国 証 券	-	包 括 信 託	190,456
その他の証券	-		
投資信託有価証券	-		
信託受益権	1,561,225		
受託有価証券	263,130		
金 銭 債 権	221,497		
そ の 他 債 権	111		
コ ー ル ロ ー ン	3,000		
銀 行 勘 定 貸	742		
現 金 預 け 金	1,922		
預 け 金	1,922		
合 計	2,135,325	合 計	2,135,325

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産については、該当ありません。